

平成 27 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

平成27年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			587,328	
	1 営業収益		414,658	
		1 売上高使用料	100,000	水産物 55,000 青果物 45,000
		2 施設使用料	166,043	
		3 その他営業収益	148,615	
	2 営業外収益		172,670	
		1 受取利息及び配当金	5,080	預金利息
		2 他会計補助金	143,779	行政監督費に対する補助 134,401 児童手当補助 1,584 企業債利息補助 7,794
		3 国庫補助金	4,824	
		4 長期前受金戻入	18,937	
		5 雑利益	50	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 市場事業費用			600,459			
	1 営業費用		571,739			
		1 市場管理費		456,617	職員給与費 (15人) 120,505 児童手当 1,920 報酬 (20人) 147 修繕費 29,953 委託料 81,769 光熱水費 167,574 その他の経費 54,749	
			2 減価償却費		115,122	建物 74,673 機械及び装置 6,727 建物附属設備 17,446 工具器具及び備品 2,204 構築物 14,072
	2 営業外費用		27,720			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,587	企業債利息		
		2 消費税及び 地方消費税	12,133			
	3 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			37,361	
	1 出 資 金		37,361	
		1 他 会 計 出 資 金	37,361	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			131,924	
	1 建 設 改 良 費		57,203	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	57,203	工事請負費 53,300 器具備品費 1,870
	2 企 業 債 償 還 金		74,721	
		1 企 業 債 償 還 金	74,721	元金償還金

平成27年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△13,107
	減価償却費	115,122
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	697
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	146
	長期前受金戻入額	△18,937
	受取利息及び配当金	△5,080
	支払利息	15,587
	小計	94,428
	利息及び配当金の受取額	5,080
	利息の支払額	△15,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,921
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△52,965
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,965
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△74,721
	他会計からの出資による収入	37,361
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,360

資金増減額 (△は減少)	△6,404
資金期首残高	85,887
資金期末残高	<hr/> 79,483

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20	(3) 12	147	59,453		38,686	98,286	22,366	120,652
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	20	(3) 12	147	59,453		38,686	98,286	22,366	120,652
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	(3) 12	147	58,787		42,506	101,440	21,683	123,123
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	20	(3) 12	147	58,787		42,506	101,440	21,683	123,123
比 較	損益勘定支弁職員		()		666		△ 3,820	△ 3,154	683	△ 2,471
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()		666		△ 3,820	△ 3,154	683	△ 2,471

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本年度	22,543	702	2,454	1,853	1,480	1,216	5,266	284
	前年度	27,427		2,010	1,857	1,598	1,216	5,266	284
	比較	△ 4,884	702	444	△ 4	△ 118			

区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
本年度	550	2,188	150
前年度	550	2,188	110
比較			40

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	666	給与改定に伴う増減分	119		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	590		平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	△ 43	給与制度の総合的見直しによる減分 △ 125 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 324 千円 新陳代謝等による増分 406 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増減 人 人 人
手当	△ 3,820	制度改正に伴う増減分	1,423	勤勉手当の増分 721 千円 地域手当の増分 702 千円	
		その他の増減分	△ 5,243	給与制度の総合的見直しによる増分 274 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 123 千円 期末勤勉手当の減分 △ 6,974 千円 新陳代謝等による増分 1,580 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,266
	平均給与月額 (円)	435,749
	平均年齢 (歳)	45.6
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,550
	平均給与月額 (円)	385,000
	平均年齢 (歳)	44.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)
高等学校卒	142,100
大学卒	174,200

一般会計の制度

区 分	行政職 (円)
高等学校卒	142,100
大学卒	174,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	8.3
	3 級	3 5	100 41.7
	4 級	1	8.3
	5 級	3	25.1
	6 級	1	8.3
	7 級	1	8.3
	8 級	()	()
	計	3 12	100 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	3 1	100 8.3
	3 級	5	41.7
	4 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	1	8.3
	8 級	()	()
	計	3 12	100 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 査	係 長	場 長 補 佐	副 場 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,686,299	
減価償却累計額	<u>△2,169,287</u>	1,517,012
ハ 建物附属設備	1,200,491	
減価償却累計額	<u>△988,200</u>	212,291
ニ 構 築 物	788,900	
減価償却累計額	<u>△562,400</u>	226,500
ホ 機械及び装置	601,651	
減価償却累計額	<u>△478,512</u>	123,139
ヘ 車両及び運搬具	44,753	
減価償却累計額	<u>△32,111</u>	12,642
ト 工具器具及び備品	54,504	
減価償却累計額	<u>△39,430</u>	15,074

有形固定資産合計

3,769,219

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	299,214		
投資その他の資産合計		299,214	
固定資産合計			4,069,086
2 流動資産			
(1) 現金・預金		79,483	
(2) 未収金	25,863		
貸倒引当金	△863	25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,513		
その他流動資産合計		35,513	
流動資産合計			389,996
資産合計			4,459,082

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	486,459		
企業債合計		486,459	

(2) 引	当	金			
イ	修	繕	引	当	金
				19,000	
					19,000
					505,459
4	流	動	負	債	
(1)	企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に			76,802	
	充てるための企業債				
					76,802
(2)	未	払	金		25,000
(3)	引	当	金		
イ	賞	与	引	当	金
				7,514	
ロ	法定福利費		引	当	金
				1,389	
					8,903
(4)	そ	の	他	流	動
イ	預	り	保	証	金
				9,368	
ロ	預	り	有	価	証
				35,513	
					44,881
					155,586
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
					1,406,570
	収	益	化	累	計
					△1,019,264
					387,306
					1,048,351

資 本 の 部

6	資 本 金			1,846,064
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	43,910		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		168,910	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,107		
	欠 損 金 合 計		13,107	
	剰 余 金 合 計			1,564,667
	資 本 合 計			3,410,731
	負 債 資 本 合 計			4,459,082

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7 年～50 年
建物附属設備	8 年～17 年
構築物	10 年～60 年
機械及び装置	7 年～17 年
車両及び運搬具	5 年
工具器具及び備品	8 年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成 26 年度予定 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (平成 28 年 3 月 31 日)
36,350 千円	37,361 千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日以前に改正前の地方公営企業法施行規則第 8 条第 4 項又は第 9 条第 3 項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を収益化累計額として繰延収益に整理している。

この場合において、当該償却資産に対する減価償却累計額は、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額に相当する額となる。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成 26 年度予定 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
貸倒引当金	—	—
賞与引当金	—	6, 8 1 7 千円
法定福利費引当金	—	1, 2 4 3 千円

平成26年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	91,813		
	(2) 施設使用料	152,447		
	(3) その他営業収益	110,597	354,857	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	407,267		
	(2) 減価償却費	118,539	525,806	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			170,949
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,160		
	(2) 他会計補助金	123,750		
	(3) 国庫補助金	5,039		
	(4) 長期前受金戻入額	19,999		
	(5) 雑利益	210	151,158	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,606		
	(2) 雑支出	5,272	22,878	128,280
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			42,669
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	8,289	8,289	△8,289
		<hr/>	<hr/>	<hr/>

当 年 度 純 損 失	5 0, 9 5 8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>5 0, 9 5 8</u>

平成26年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年 3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,678,799	
減価償却累計額	<u>△2,094,614</u>	1,584,185
ハ 建物附属設備	1,192,527	
減価償却累計額	<u>△970,754</u>	221,773
ニ 構 築 物	786,307	
減価償却累計額	<u>△548,328</u>	237,979
ホ 機械及び装置	575,815	
減価償却累計額	<u>△471,785</u>	104,030
ヘ 車両及び運搬具	35,679	
減価償却累計額	<u>△32,111</u>	3,568
ト 工具器具及び備品	54,504	
減価償却累計額	<u>△37,225</u>	17,279

有形固定資産合計

3,831,375

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	299,214		
投資その他の資産合計		299,214	
固定資産合計			4,131,242
2 流動資産			
(1) 現金・預金		85,887	
(2) 未収金	25,863		
貸倒引当金	△863	25,000	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,513		
その他流動資産合計		35,513	
流動資産合計			396,400
資産合計			4,527,642

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,261		
企業債合計		563,261	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			582,261
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,720		
企業債合計		74,720	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,817		
ロ 法定福利費引当金	1,243		
引当金合計		8,060	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	9,368		
ロ 預り有価証券	35,513		
その他流動負債合計		44,881	
流動負債合計			152,661
5 繰延収益			
長期前受金		1,406,570	
収益化累計額		△1,000,327	
繰延収益合計			406,243
負債合計			<u>1,141,165</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			1,808,703
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	94,868		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		219,868	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	50,958		
	欠 損 金 合 計		50,958	
	剰 余 金 合 計			1,577,774
	資 本 合 計			3,386,477
	負 債 資 本 合 計			4,527,642

平成 27 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

平成27年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			194,057	
	1 索道営業収益		44	
		1 索道雑収益	44	設備使用料
	2 駐車場営業収益		177,864	
		1 駐車収益	176,520	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	29	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	58	設備使用料
		4 徳島駅前西 駐車雑収益	1,257	設備使用料
	3 営業外収益		16,149	
		1 受取利息	1	預金利息
	2 長期前受金戻入	16,148		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			186,570	
	1 索道営業費用		51,928	
		1 索道管理費	20,247	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 修繕費 17,586 委託料 116 賃借料 2,372 その他の経費 60
		2 索道減価償却費	31,681	建 物 7,667 構築物 1,816 機械及び装置 22,198
	2 駐車場営業費用		120,709	
		1 新町駐車場管理費	1,137	修繕費 773 委託料 256 報酬 (3人) 45 その他の経費 63
		2 新町駐車場 減 価 償 却 費	13,175	建 物 11,309 機械及び装置 1,866
		3 紺屋町駐車場管理費	1,515	修繕費 1,160 委託料 210 報酬 (3人) 45 その他の経費 100
		4 紺 屋 町 駐 車 場 減 価 償 却 費	42,978	建 物 41,161 機械及び装置 1,817
		5 徳 島 駅 前 西 駐 車 場 管 理 費	45,379	修繕費 387 負担金 42,120 委託料 212 賃借料 2,615 報酬 (3人) 45
	6 徳 島 駅 前 西 駐 車 場 減 価 償 却 費	16,525	建 物 16,166 機械及び装置 359	

	3 營業外費用		12,933	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,833	企業債利息 1,484 一時借入金利息 11,349
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,980	
	1 企業債償還金		13,980	
		1 企業債償還金	13,980	元金償還金

平成27年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	7,487
	減価償却費	104,359
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	12,833
	小計	<u>108,530</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△12,833</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,698
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	990,000
	一時借入金の返済による支出	△1,070,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△13,980</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,980
	資金増減額 (△は減少)	1,718
	資金期首残高	<u>14,907</u>
	資金期末残高	16,625

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	()	135				135		135
	資本勘定支弁職員									
	合 計	9		135				135		135
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員	9	()	135				135		135
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	9	()	135				135		135

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

平成27年度徳島市商業観光施設事業会計セグメント情報表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。
 なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和62年運輸省令第6号）第47条第1号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業、並びに観光事業、飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和32年法律第106号）に規定する路外駐車場を設け、これを経営する事業。

(単位 千円)

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	44	177,864	177,908
2 営業費用	51,928	120,709	172,637
3 営業損益	△ 51,884	57,155	5,271
4 経常損益	△ 63,783	71,270	7,487
5 セグメント資産	520,052	1,920,876	2,440,928
6 セグメント負債	1,005,211	577,222	1,582,433
7 その他の費用	31,681	72,678	104,359
(1) 減価償却費	31,681	72,678	104,359

平成27年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年 3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	（1）有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	4,490,215		
	減価償却累計額	<u>△2,330,720</u>	2,159,495	
	ロ 構 築 物	82,139		
	減価償却累計額	<u>△30,427</u>	51,712	
	ハ 機 械 及 び 装 置	700,374		
	減価償却累計額	<u>△490,239</u>	210,135	
	ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489		
	減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308		
	減価償却累計額	<u>△7,971</u>	337	
	有形固定資産合計			<u>2,424,303</u>
	固定資産合計			2,424,303
2	流 動 資 産			
	（1）現 金 ・ 預 金			<u>16,625</u>
	流動資産合計			<u>16,625</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,440,928</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,282	
	企業債合計		58,282
(2)	引当金		
	イ 特別修繕引当金	58,902	
	引当金合計		58,902
	固定負債合計		117,184
4	流動負債		
(1)	一時借入金		990,000
(2)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,235	
	企業債合計		14,235
(3)	その他流動負債		
	イ 預り金	629	
	その他流動負債合計		629
	流動負債合計		1,004,864
5	繰延収益		
	長期前受金		932,191
	収益化累計額		△471,806

繰延収益合計
負債合計

460,385

1,582,433

資 本 の 部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

304,695

利益剰余金合計

304,695

剰余金合計

304,695

資本合計

858,495

負債資本合計

2,440,928

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

平成 26 年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6 年～50 年

構築物 25 年～40 年

機械及び装置 3 年～22 年

車両及び運搬具 10 年

工具器具及び備品 3 年～30 年

3 引当金の計上基準

(1) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて，引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

平成26年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1 索道営業収益		
(1) 索道雑収益	254	254
2 駐車場営業収益		
(1) 駐車収益	175,017	
(2) 新町駐車雑収益	29	
(3) 紺屋町駐車雑収益	58	
(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,258	176,362
3 索道営業費用		
(1) 索道施設運営委託費	15,429	
(2) 索道管理費	21,627	
(3) 索道減価償却費	31,681	68,737
4 駐車場営業費用		
(1) 新町駐車場管理費	1,531	
(2) 新町駐車場減価償却費	13,265	
(3) 紺屋町駐車場 管理費	1,161	
(4) 紺屋町駐車場 減価償却費	42,978	
(5) 徳島駅前西駐車場 管理費	49,222	

(6) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	<u>16,525</u>	<u>124,682</u>	
営業損失			<u>16,803</u>
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	93,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>16,148</u>	109,149	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>14,247</u>	<u>14,247</u>	<u>94,902</u>
経常利益			78,099
当年度純利益			78,099
前年度繰越欠損金			220,401
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>439,510</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>297,208</u></u>

平成26年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,254,417</u>	2,235,798
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△28,610</u>	53,529
ハ 機 械 及 び 装 置	700,374	
減価償却累計額	<u>△464,000</u>	236,374
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,971</u>	337

有形固定資産合計

2,528,662

固定資産合計

2,528,662

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

14,907

14,907

資産合計

2,543,569

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,517		
	企業債合計		72,517	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
	引当金合計		58,902	
	固定負債合計			131,419
4	流動負債			
(1)	一時借入金		1,070,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,980		
	企業債合計		13,980	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	629		
	その他流動負債合計		629	
	流動負債合計			1,084,609
5	繰延収益			
	長期前受金		932,191	
	収益化累計額		△455,658	

繰延収益合計
負債合計

476,533

1,692,561

資本の部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

297,208

利益剰余金合計

297,208

剰余金合計

297,208

資 本 合 計

851,008

負債資本合計

2,543,569

平成 27 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

平成27年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,458,075	
	1 営業収益		4,850,923	
		1 給水収益	4,640,740	水道料金 (124,791戸) 4,538,631 量水器使用料 (89,250栓) 102,109
		2 分水収益	149,874	
		3 受託工事収益	8,220	受託修繕工事収益 3,000 手数料 5,220
		4 売電収益	46,289	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	5,800	材料売却収益 40 他会計負担金 3,398 督促手数料 2,362
		2 営業外収益		590,016
	1 受取利息及び配当金		2,000	預金利息
	2 他会計補助金		29,567	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 18,454 児童手当補助 11,113
	3 受託手数料収益		121,373	下水道使用料受託徴収手数料
	4 長期前受金戻入		435,101	
	5 雑収益		1,975	その他雑収益 1,970 不用品売却収益 5
	3 特別利益		17,136	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	110	
		2 固定資産売却益	1,101	量水器売却
		3 その他特別利益	15,925	長期前受金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,981,527	
	1 営業費用		4,201,985	
		1 原水及び浄水費	708,988	職員給与費(28人) 202,134 児童手当 1,235 委託料 76,601 動力費 260,045 薬品費 65,521 材料費 6,300 修繕費 54,210 管理経費 42,942
		2 配水費	363,355	職員給与費(28人) 208,535 児童手当 2,015 委託料 67,315 材料費 20,270 工事請負費 10,500 修繕費 20,528 路面復旧費 22,439 管理経費 11,753
		3 給水費	104,545	職員給与費(9人) 76,142 児童手当 1,080 委託料 5,541 補助交付金 20,000 管理経費 1,782
		4 量水器費	88,171	職員給与費(4人) 34,781 児童手当 430 委託料 33,219 修繕費 18,360 材料費 494 管理経費 887
		5 漏水防止費	62,145	職員給与費(3人) 21,807 児童手当 320 委託料 39,333 管理経費 685

	6 業 務 費	289,805	職員給与費 (27人) 171,350 児童手当 2,285 委託料 74,176 修繕費 533 賃借料 16,379 管理経費 25,082
	7 総 係 費	402,095	職員給与費 (28人) 312,459 児童手当 2,855 委託料 18,704 通信運搬費 5,260 光熱費 7,958 修繕費 3,457 管理経費 51,402
	8 調 査 管 理 費	53,054	職員給与費 (3人) 19,126 児童手当 180 委託料 31,000 管理経費 2,748
	9 売 電 費	2,034	動力費 362 修繕費 1,500 手数料 108 保険料 64
	10 減 価 償 却 費	1,980,750	建 物 37,793 建物附属設備 9,414 構築物 1,490,291 機械及び装置 411,112 車両及び運搬具 2,035 工具器具及び備品 8,617 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	22,286	構築物
	12 資 産 減 耗 費	124,722	固定資産除却費
	13 そ の 他 営 業 費 用	35	材料売却原価
2 営業外費用		774,210	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,110	企業債利息
	2 雑 支 出	100	不用品売却原価
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
3 特別損失		3,332	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,100	
	2 固 定 資 産 売 却 損	1,232	量水器売却
4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			668,165	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	配水管整備事業債
	2 工 事 負 担 金		73,500	
		1 工 事 負 担 金	73,500	開発行為等負担金
	3 加 入 金		150,206	
		1 加 入 金	150,206	新設 (993件) 126,835 増径・統合 (205件) 23,371
	4 負 担 金		33,543	
		1 他 会 計 負 担 金	33,543	消火栓設置経費に対する負担金
	5 国 庫 補 助 金		54,783	
		1 国 庫 補 助 金	54,783	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他 会 計 補 助 金		36,775	
		1 他 会 計 補 助 金	36,775	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固 定 資 産 売 却 代 金		1,058	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1,058	量水器売却	

	8 他会計出資金		18,300	
	1 他会計出資金		18,300	安全対策事業に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,289,004	
	1 建設改良費		2,038,360	
		1 原水及び 浄水施設費	416,095	職員給与費(3人) 20,579 児童手当 360 工事請負費 366,700 委託料 28,000 事務費 456
		2 配水施設費	1,512,089	職員給与費(29人) 254,787 児童手当 3,300 材料費 261,919 工事請負費 908,406 路面復旧費 20,000 修繕費 990 委託料 47,600 事務費 15,087
		3 営業設備費	110,176	機械器具 46,200 車両 5,720 量水器 25,538 工具器具 32,718
	2 企業債償還金		1,250,644	
		1 企業債償還金	1,250,644	元金償還金

平成27年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	400,097
減価償却費	2,003,036
固定資産除却費	124,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,902
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,057
長期前受金戻入額	△451,026
受取利息及び配当金	△2,000
支払利息	554,110
有形固定資産売却益	△1,019
有形固定資産売却損	1,232
未収金の増減額 (△は増加)	2,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100
小計	<u>2,702,236</u>
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	<u>△554,110</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,150,126</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,945,964
有形固定資産の売却による収入	1,999
国・県補助金による収入	54,783
工事負担金による収入	68,759
加入金による収入	139,080
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,611,025</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,250,643
他会計からの出資による収入	18,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△932,343</u>
資金増減額 (△は減少)	△393,242
資金期首残高	3,748,152
資金期末残高	<u>3,354,910</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 118		474,926		380,158	855,084	191,250	1,046,334
	資本勘定支弁職員		() 32		132,412		88,480	220,892	54,474	275,366
	合 計	1	(11) 150		607,338		468,638	1,075,976	245,724	1,321,700
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(15) 118		473,324		1,493,560	1,966,884	175,857	2,142,741
	資本勘定支弁職員		() 32		138,077		91,082	229,159	50,652	279,811
	合 計	1	(15) 150		611,401		1,584,642	2,196,043	226,509	2,422,552
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 4)		1,602		△ 1,113,402	△ 1,111,800	15,393	△ 1,096,407
	資本勘定支弁職員		()		△ 5,665		△ 2,602	△ 8,267	3,822	△ 4,445
	合 計		(△ 4)		△ 4,063		△ 1,116,004	△ 1,120,067	19,215	△ 1,100,852

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	239,569	81,585	6,382	30,324	15,342	18,755	11,910	51,328
	前年度	274,084	1,173,605		30,414	15,174	16,811	10,650	49,980
	比較	△ 34,515	△ 1,092,020	6,382	△ 90	168	1,944	1,260	1,348

区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
本年度	4,291	9,020	132
前年度	4,370	9,494	60
比較	△ 79	△ 474	72

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,063	給与改定に伴う増減分	1,857		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,774		平均昇給率 1.36%
		その他の増減分	△ 13,694	給与制度の総合的見直しによる減分 △ 2,217 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 3,921 千円 新陳代謝等による減分 △ 7,556 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 150 人 人 150 人 前年度 147 人 3 人 150 人 増 減 3 人 △ 3 人 人
手 当	△ 1,116,004	制度改正に伴う増減分	12,798	勤勉手当の増分 6,416 千円 地域手当の増分 6,382 千円	
		その他の増減分	△ 1,128,802	給与制度の総合的見直しによる増分 2,122 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 1,124 千円 期末勤勉手当の減分 △ 52,637 千円 退職手当の減分 △ 1,142,406 千円 新陳代謝等による増分 65,243 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,914
	平均給与月額 (円)	374,292
	平均年齢 (歳)	40.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,434
	平均給与月額 (円)	375,979
	平均年齢 (歳)	40.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	142,100
大 学 卒	174,200

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100
大 学 卒	174,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	() 22	() 14.7

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	() 21	() 14.3

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	2 級	() 27	() 18.0
	3 級	(14) 17	(100) 11.3
	4 級	() 38	() 25.3
	5 級	() 39	() 26.0
	6 級	() 6	() 4.0
	7 級	() 1	() 0.7
	8 級	() ()	() ()
	計	(14) 150	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	2 級	(16) 28	(100) 19.0
	3 級	() 12	() 8.2
	4 級	() 44	() 29.9
	5 級	() 34	() 23.1
	6 級	() 6	() 4.1
	7 級	() 2	() 1.4
	8 級	() ()	() ()
	計	(16) 147	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	150	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	137	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	103
		5号給以上 (人)	32
比 率 (B)/(A) (%)	91.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	150	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	104
		5号給以上 (人)	22
比 率 (B)/(A) (%)	88.7		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	46.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,814
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	1,850,519	
減価償却累計額	△898,494	952,025
ハ 建物附属設備	273,542	
減価償却累計額	△164,835	108,707
ニ 構 築 物	66,930,741	
減価償却累計額	△26,888,284	40,042,457
ホ 機械及び装置	9,462,693	
減価償却累計額	△5,658,238	3,804,455
ヘ 車両及び運搬具	67,643	
減価償却累計額	△54,647	12,996
ト 工具器具及び備品	202,171	
減価償却累計額	△111,852	90,319
チ 建設仮勘定		344,714
有形固定資産合計		48,811,515

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	322,321		
	<hr/>	322,321	
無形固定資産合計			
固定資産合計			49,133,836
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,354,910	
(2) 未収金	360,553		
貸倒引当金	<u>△2,596</u>	357,957	
(3) 貯蔵品		112,284	
(4) その他流動資産		<u>20,650</u>	
流動資産合計			<u>3,845,801</u>
資産合計			<u><u>52,979,637</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,614,845</u>		
企業債合計		21,614,845	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,281,324		
ロ 修繕引当金	<u>251,602</u>		
引当金合計		<u>1,532,926</u>	
固定負債合計			23,147,771

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,327,237</u>		
			企業債合計			1,327,237	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金			111
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		75,983		
		ロ	法定福利費引当金		<u>17,463</u>		
			引当金合計			93,446	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	115,085	
		ロ	預	り	有	価	証
			券		<u>20,650</u>		
			その他流動負債合計			<u>135,735</u>	
			流動負債合計				1,766,529
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	18,238,636
		収	益	化	累	計	額
						<u>△7,452,899</u>	
			繰延収益合計				10,785,737
			負債合計				<u><u>35,700,037</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,564,590
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	43,608		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		801,205	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	600,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	960,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,352,927		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		7,913,805	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	8,715,010
	資 本 合 計		<hr/>	17,279,600
	負 債 資 本 合 計		<hr/>	<hr/> <hr/> 52,979,637

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7 年～ 5 0 年

建物附属設備 6 年～ 1 8 年

構築物 1 0 年～ 6 0 年

機械及び装置 6 年～ 2 0 年

車両及び運搬具 3 年～ 7 年

工具器具及び備品 2 年～ 2 0 年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 5 5 年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成 26 年度予定 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (平成 28 年 3 月 31 日)
4 1 2, 1 5 2 千円	3 7 3, 8 2 7 千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成26年度予定 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度予定 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金	—	1,751千円
賞与引当金	—	69,693千円
法定福利費引当金	—	12,452千円
退職給付引当金	43,174千円	21,366千円

平成26年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,408,896	
	(2) 分水収益	137,754	
	(3) 受託工事収益	7,998	
	(4) 売電収益	3,356	
	(5) その他営業収益	5,678	4,563,682
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	640,126	
	(2) 配水費	323,529	
	(3) 給水費	99,107	
	(4) 量水器費	74,874	
	(5) 漏水防止費	60,003	
	(6) 業務費	281,996	
	(7) 総係費	332,542	
	(8) 調査管理費	61,496	
	(9) 減価償却費	1,980,213	
	(10) 資産減耗費	116,782	
	(11) その他営業費用	35	3,970,703
	営業利益		592,979

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,800		
(2) 他会計補助金	31,508		
(3) 受託手数料収益	112,939		
(4) 長期前受金戻入	423,551		
(5) 雑収益	1,902	571,700	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	584,738		
(2) 雑支出	100	584,838	△13,138
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			579,841
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	93		
(2) 固定資産売却益	1,702		
(3) その他特別利益	14,457	16,252	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,019		
(2) 固定資産売却損	144		
(3) その他特別損失	1,205,965	1,207,128	△1,190,876
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			611,035
その他未処分利益			6,563,865
剰余金変動額			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
			5,952,830

平成26年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	1,850,519	
減価償却累計額	△860,701	989,818
ハ 建物附属設備	273,079	
減価償却累計額	△155,421	117,658
ニ 構 築 物	65,717,056	
減価償却累計額	△25,768,647	39,948,409
ホ 機械及び装置	9,311,650	
減価償却累計額	△5,273,375	4,038,275
ヘ 車両及び運搬具	65,701	
減価償却累計額	△55,799	9,902
ト 工具器具及び備品	177,356	
減価償却累計額	△107,941	69,415
チ 建設仮勘定		343,372

有形固定資産合計

48,972,691

(2) 無形固定資産			
イ ダム 使用 権	343,809		
無形固定資産合計		343,809	
固定資産合計			49,316,500
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,748,152	
(2) 未収金	363,455		
貸倒引当金	△2,692	360,763	
(3) 貯蔵品		112,384	
(4) その他流動資産		20,650	
流動資産合計			4,241,949
資産合計			53,558,449

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,642,082		
企業債合計		22,642,082	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,221,105		
ロ 修繕引当金	251,602		
引当金合計		1,472,707	
固定負債合計			24,114,789

4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,250,643</u>		
	企 業 債 合 計		1,250,643	
	(2) 未 払 金		210,000	
	(3) 前 受 金		111	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	69,693		
	ロ 法定福利費引当金	<u>12,452</u>		
	引 当 金 合 計		82,145	
	(5) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	115,085		
	ロ 預 り 有 価 証 券	<u>20,650</u>		
	その他流動負債合計		<u>135,735</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,678,634
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		17,905,696	
	収 益 化 累 計 額		<u>△7,001,873</u>	
	繰 延 収 益 合 計			10,903,823
	負 債 合 計			<u><u>36,697,246</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,546,290
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	43,608		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		801,205	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	600,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	960,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,952,830		
	利 益 剰 余 金 合 計		7,513,708	
	剰 余 金 合 計			8,314,913
	資 本 合 計			16,861,203
	負 債 資 本 合 計			53,558,449

平成 27 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

平成27年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			783,224	
	1 営業収益		332,749	
		1 運 送 収 益	318,811	乗合 (延 1,939,825 人)
		2 運 送 雑 収 益	13,938	広告料 12,052 その他雑収益 1,886
	2 営業外収益		450,475	
		1 受 取 利 息	100	
		2 他 会 計 補 助 金	384,638	共済追加費用補助 13,474 基礎年金拠出金補助 18,484 経営安定化補助 347,000 児童手当補助 5,680
		3 長 期 前 受 金 戻 入	19,815	
		4 協 力 金	5,400	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	13,145	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益		27,377	車内遺留品還付金 100 不用品売却収益 4,000 アナウンス業務等受託料 18,177 その他雑収益 5,100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			816,055	
	1 営業費用		795,424	
		1 自動車運転費	481,590	職員給与費(54人) 424,211 児童手当 4,455 燃料費 49,411 その他の経費 3,513
		2 車両修繕費	46,407	職員給与費(3人) 19,821 児童手当 395 車両修理用部品材料費 5,746 タイヤ・チューブ費 2,760 外注修繕費 11,961 その他の経費 5,724
		3 その他修繕費	1,900	建物修繕費 500 構築物修繕費 100 機械装置修繕費 50 工具器具備品修繕費 50 その他の経費 1,200
		4 減価償却費	37,604	建物 4,313 構築物 5,784 車両 25,844 機械装置 302 工具器具備品 1,361
		5 資産減耗費	4,000	車両等除却費
		6 施設損害保険料	12,701	車両損害保険料 12,646 建物損害保険料 55
		7 自動車重量税	1,245	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	139,997	職員給与費(14人) 113,951 賃金 3,972 児童手当 930 委託料 7,256 備用品費 710 光熱水費 3,189 手数料 1,342 事故費 300 その他の経費 8,347
	9 一般管理費	68,299	職員給与費(5人) 45,974 報酬(1人) 396 賃金 1,986 児童手当 390 備用品費 673 通信運搬費 780 光熱水費 1,211 委託料 9,586 恩給費 1,600 負担金 3,797 賃借料 575 その他の経費 1,331	

		10 厚生施設費	1,681	光熱水費 1,179 手数料 371 賃借料 131
	2 営業外費用		19,631	
		1 支払利息	2,631	企業債利息 1,631 一時借入金利息 1,000
		2 消費税及び地方消費税	11,000	
		3 雑支出	6,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			22,066	
	1 企業債		10,800	
		1 企業債	10,800	交通事業債
	2 補助金		11,266	
		1 国庫補助金	10,450	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	816	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			50,172	
	1 建設改良費		23,872	
		1 車 両	21,884	車両購入費 21,289 (路線乗合車 1両) 車両改造費 595 (路線乗合車 3両)
		2 構 築 物	994	バス停留所整備費
		3 工具器具及び備品	994	OA機器整備費
	2 企業債償還金		26,300	
		1 企業債償還金	26,300	元金償還金

平成27年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△32,831
減価償却費	37,604
固定資産除却費	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,855
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△513
長期前受金戻入額	△19,815
受取利息及び配当金	△100
支払利息	2,631
未払金の増減額 (△は減少)	60,000
小計	<u>35,471</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	<u>△2,631</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,128
国・県補助金による収入	11,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,862</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△26,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,500
資金増減額 (△は減少)	6,578
資金期首残高	<u>251,597</u>
資金期末残高	258,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	(1) 74	396	280,182	5,958	223,730	510,266	100,045	610,311
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	2	(1) 74	396	280,182	5,958	223,730	510,266	100,045	610,311
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	(3) 74	57,416	273,690	5,958	625,406	962,470	111,277	1,073,747
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	19	(3) 74	57,416	273,690	5,958	625,406	962,470	111,277	1,073,747
比 較	損益勘定支弁職員	△ 17	(△ 2)	△ 57,020	6,492		△ 401,676	△ 452,204	△ 11,232	△ 463,436
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	△ 17	(△ 2)	△ 57,020	6,492		△ 401,676	△ 452,204	△ 11,232	△ 463,436

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	109,224	54,461	2,978	17,550	4,241	7,124	2,470	24,812
	前 年 度	137,396	424,923		17,862	4,565	7,582	2,821	29,387
	比 較	△ 28,172	△ 370,462	2,978	△ 312	△ 324	△ 458	△ 351	△ 4,575

区 分	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	870
前 年 度	870
比 較	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,492	給与改定に伴う増減分	1,140		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.44% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,568		平均昇給率 1.73%
		その他の増減分	784	給与制度の総合的見直しによる減分 △ 324 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 122 千円 新陳代謝等による増分 1,230 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 74 人 人 74 人 前年度 78 人 △ 4 人 74 人 増 減 △ 4 人 4 人 人
手 当	△ 401,676	制度改正に伴う増減分	6,488	勤勉手当の増分 3,510 千円 地域手当の増分 2,978 千円	
		その他の増減分	△ 408,164	給与制度の総合的見直しによる増分 1,358 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 42 千円 期末勤勉手当の減分 △ 31,682 千円 退職手当の減分 △ 370,462 千円 新陳代謝等による減分 △ 7,336 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,141
	平均給与月額 (円)	358,799
	平均年齢 (歳)	49.3
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,912
	平均給与月額 (円)	342,279
	平均年齢 (歳)	48.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	142,100
大 学 卒	163,600

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100
大 学 卒	174,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	()	()

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1 級	2	2.6

平成27年1月1日現在	2 級	(9)	(12.2)
	3 級	(1) 55	(100) 74.3
	4 級	() 8	() 10.8
	5 級	() 2	() 2.7
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(1) 74	(100) 100

平成26年1月1日現在	2 級	(7)	(9.0)
	3 級	(2) 58	(100) 74.3
	4 級	() 9	() 11.5
	5 級	() 2	() 2.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(2) 78	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	56
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	79.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	59
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	82.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.7	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	71.6	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,638	3,638
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	無	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	無	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成27年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△168,752</u>	106,619
ハ 構 築 物	170,352	
減価償却累計額	<u>△109,703</u>	60,649
ニ 車 両	668,761	
減価償却累計額	<u>△589,247</u>	79,514
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△11,556</u>	2,496
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,764	
減価償却累計額	<u>△148,855</u>	13,909

有形固定資産合計

704,151

固定資産合計

704,151

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

258,175

(2) 未 収 金

17,413

(3) 貯	蔵	品		3,231	
(4) 前	払	金		90	
		流動資産合計			278,909
		資産合計			983,060

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

105,945

企業債合計

105,945

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

416,709

引当金合計

416,709

固定負債合計

522,654

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,329

企業債合計

22,329

(2) 未払金

101,370

(3) 引当金

イ 賞与引当金

31,387

ロ 法定福利費引当金

5,308

	引当金合計		36,695	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	20,187		
	その他流動負債合計		20,187	
	流動負債合計			180,581
5	繰延収益			
	長期前受金		397,704	
	収益化累計額		△350,716	
	繰延収益合計			46,988
	負債合計			750,223

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	129,187		
	ハ 一般会計補助金	37,093		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		200,048	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	588,077		

欠 損 金 合 計	588,077	
剩 余 金 合 計		<u>△388,029</u>
資 本 合 計		<u>232,837</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>983,060</u></u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

平成 26 年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし，平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物にあっては，定額法

主な耐用年数

建物	7 年～ 5 0 年
構築物	3 年～ 5 0 年
車両	4 年～ 7 年
機械及び装置	8 年～ 2 0 年
工具器具及び備品	2 年～ 2 0 年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当事業年度末における支給見込額に基づき，当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 26 年度末及び平成 27 年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成 26 年度予定 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (平成 28 年 3 月 31 日)
未経過リース料相当額	1 年内 3,714 千円	1 年内 3,593 千円
	<u>1 年超 3,260 千円</u>	<u>1 年超 3,089 千円</u>
	計 6,974 千円	計 6,682 千円

予定貸借対照表等に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日以前に改正前の地方公営企業法施行規則第 8 条第 4 項又は第 9 条第 3 項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を収益化累計額として繰延収益に整理している。

この場合において、当該償却資産に対する減価償却累計額は、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額に相当する額となる。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成 26 年度予定 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
賞与引当金	—	35,695千円
法定福利費引当金	—	6,303千円
退職給付引当金	—	68,111千円

平成26年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	508,593	
	(2) 運送雑収益	13,790	522,383
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	527,872	
	(2) 車両修繕費	48,861	
	(3) その他修繕費	2,600	
	(4) 減価償却費	45,095	
	(5) 資産減耗費	3,200	
	(6) 施設損害保険料	15,690	
	(7) 自動車重量税	1,688	
	(8) 運輸管理費	132,269	
	(9) 一般管理費	66,442	
	(10) 厚生施設費	1,611	845,328
	営業損失		322,945
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	50	
	(2) 他会計補助金	227,034	
	(3) 長期前受金戻入	20,272	
	(4) 協力金	5,400	

(5) 賃 貸 料	12,225		
(6) 雑 収 益	10,089	275,070	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	3,357		
(2) 雑 支 出	8,000	11,357	263,713
経 常 損 失			59,232
5 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	444,403	444,403	△444,403
当 年 度 純 損 失			503,635
前 年 度 繰 越 欠 損 金			51,611
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			555,246

平成26年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△164,439</u>	110,932
ハ 構 築 物	169,432	
減価償却累計額	<u>△103,919</u>	65,513
ニ 車 両	728,473	
減価償却累計額	<u>△639,403</u>	89,070
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△11,254</u>	2,798
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	161,844	
減価償却累計額	<u>△147,494</u>	14,350

有形固定資産合計

723,627

固定資産合計

723,627

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

251,597

(2) 未 収 金

17,413

(3) 貯	蔵	品		3,231	
(4) 前	払	金		90	
		流動資産合計			272,331
		資産合計			995,958

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		117,474		
		企業債合計			117,474	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		430,359		
		引当金合計			430,359	
		固定負債合計				547,833
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		26,300		
		企業債合計			26,300	
(2)	未	払	金			41,370
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		33,242		
	ロ	法定福利費引当金		5,821		

	引当金合計		39,063	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	20,187		
	その他流動負債合計		20,187	
	流動負債合計			126,920
5	繰延収益			
	長期前受金		389,438	
	収益化累計額		△333,901	
	繰延収益合計			55,537
	負債合計			730,290

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	129,187		
	ハ 一般会計補助金	37,093		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		200,048	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	555,246		

欠 損 金 合 計	5 5 5, 2 4 6	
剩 余 金 合 計		<u>△ 3 5 5, 1 9 8</u>
資 本 合 計		<u>2 6 5, 6 6 8</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9 9 5, 9 5 8</u></u>

平成 27 年度徳島市市民病院事業会計予算

平成27年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		10,244,373	
	1	医業収益	8,833,474	
		1 入院収益	6,408,684	1日1人平均 64,613円 診療日数 366日 1日平均患者数 271人
		2 外来収益	1,730,689	1日1人平均 15,483円 診療日数 243日 1日平均患者数 460人
		3 他会計負担金	435,662	救急医療に対する負担金 427,989 保健衛生行政事務経費に対する負担金 7,673
		4 その他医業収益	258,439	室料差額収益 171,996 その他 27,832 公衆衛生活動収益 58,611
	2	医業外収益	1,405,899	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	450,040	共済追加費用補助 80,450 研究研修費補助 19,621 経営基盤安定化支援補助 69,973 新病院医療機器支援補助 79,324 医師確保対策補助 78,019 基礎年金拠出金補助 104,177 児童手当補助 18,476
		3 他会計負担金	423,081	高度特殊医療に対する負担金 158,074 リハビリテーション医療経費負担金 27,620 周産期医療経費負担金 41,537 企業債利息負担金 195,850

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	50,597	臨床研修医に対する国庫補助金 16,848 産科医確保支援費県補助金 4,300 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 13,134 認定看護師等育成支援事業費県補助金 6,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315
		5 長期前受金戻入	401,073	
		6 その他医業外収益	81,008	施設使用料 11,145 駐車場使用料 51,500 その他 18,363
	3 特別利益		5,000	
	1 過年度損益修正益		5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			10,135,559	
	1 医業費用		9,732,047	
		1 給 与 費	4,762,415	職員給与費(415人) 4,114,069 報酬 (18人) 53,639 児童手当 20,835 賃金 573,872
	2 材 料 費	2,241,098	薬品費 1,152,860 診療材料費 1,076,820 医療消耗備品費 10,286 給食材料費 1,132	

	3 経 費	1,875,542	厚生福利費 13,243 消耗品費 30,983 報償費 83,564 消耗備品費 5,306 光熱水費 257,389 燃料費 400 印刷製本費 6,242 修繕費 183,884 保険料 29,398 賃借料 158,829 手数料 68,312 委託料 1,016,448 通信運搬費 11,474 旅費交通費 1,278 その他 8,792
	4 減 価 償 却 費	781,759	建物 610,805 構築物 10,274 器械備品 144,181 車両 389 リース資産 11,710 無形固定資産 4,400
	5 資 産 減 耗 費	21,000	固定資産除却費 20,000 棚卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	50,233	研究材料費 910 図書費 7,462 旅費 29,835 研究雑費 9,206 謝金 2,820
	2 医業外費用	373,512	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	302,512	企業債利息 296,847 長期借入金利息 665 一時借入金利息 5,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
	3 雑 損 失	55,000	
	3 特 別 損 失	25,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,213,741	
	1 企 業 債		814,000	
		1 企 業 債	814,000	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		399,741	
		1 他 会 計 負 担 金	399,741	企業債元金償還金負担金 384,806 建設改良費に対する負担金 14,935

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,926,593	
	1 建 設 改 良 費		840,810	
		1 資 産 購 入 費	809,100	医療機械器具購入 794,000 備品購入 15,100
		2 施 設 整 備 費	20,000	工事請負費 17,500 委託料 2,500
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	11,710	
	2 企 業 債 償 還 金		1,038,283	
1 企 業 債 償 還 金		1,038,283	元金償還金	

	3 他会計借入金 償 還 金		47,500	
		1 他会計借入金償還金	47,500	元金償還金

平成27年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1 1 4, 1 6 0
減価償却費	7 8 1, 7 5 9
固定資産除却費	2 0, 0 0 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4 3, 2 0 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2, 9 1 9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8 9 8
長期前受金戻入額	△ 4 0 1, 0 7 3
受取利息及び配当金	△ 1 0 0
支払利息	3 0 2, 5 1 2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7 4, 0 2 7
未払金の増減額 (△は減少)	6 0, 0 7 9
小計	<u>8 5 0, 3 2 9</u>
利息及び配当金の受取額	1 0 0
利息の支払額	<u>△ 3 0 2, 5 1 2</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5 4 7, 9 1 7</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8 2 6, 8 2 3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3 9 9, 7 4 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4 2 7, 0 8 2</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	814,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△597,366
その他の企業債の償還による支出	△440,917
営業運転資金に充てるための他会計借入金の償還による支出	△47,500
リース債務の返済による支出	△11,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△283,493</u>
資金増減額 (△は減少)	△162,658
資金期首残高	204,840
資金期末残高	<u>42,182</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	(4) 410	53,639	1,668,806	573,872	1,765,057	4,061,374	680,206	4,741,580
	資本勘定支弁職員									
	合 計	19	(4) 410	53,639	1,668,806	573,872	1,765,057	4,061,374	680,206	4,741,580
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
比 較	損益勘定支弁職員	4	(3) 3	9,933	32,587	33,786	△ 2,478,140	△ 2,401,834	△ 11,377	△ 2,413,211
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	4	(3) 3	9,933	32,587	33,786	△ 2,478,140	△ 2,401,834	△ 11,377	△ 2,413,211

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	740,000	153,000	74,822	38,301	26,851	42,062	186,460	159,115
	前年度	884,353	2,544,865	53,935	37,806	25,398	40,100	172,211	154,371
	比較	△ 144,353	△ 2,391,865	20,887	495	1,453	1,962	14,249	4,744

区分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	214,278	53,654	1,020	38,870	4,463	32,161
前年度	200,818	54,844	1,504	37,560	4,146	31,286
比較	13,460	△ 1,190	△ 484	1,310	317	875

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	32,587	給与改定に伴う増減分	5,086		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	19,622		平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	7,879	給与制度の総合的見直しによる減分 △ 3,088 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 4,122 千円 新陳代謝等による増分 15,089 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 407 人 3 人 410 人 前年度 404 人 3 人 407 人 増 減 3 人 人 3 人
手 当	△ 2,478,140	制度改正に伴う増減分	43,700	勤勉手当の増分 22,813 千円 地域手当の増分 20,887 千円	
		その他の増減分	△ 2,521,840	給与制度の総合的見直しによる増分 8,844 千円 給料表の切替えに伴う経過措置の廃止による減分 △ 1,561 千円 期末勤勉手当の減分 △ 189,895 千円 退職手当の減分 △ 2,459,865 千円 新陳代謝等による増分 120,637 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,756	488,463	334,001	327,419
	平均給与月額(円)	399,473	1,152,148	414,141	403,688
	平均年齢(歳)	42.4	47.1	42.6	41.10
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,894	490,398	305,420	301,579
	平均給与月額(円)	363,491	1,133,096	384,515	369,264
	平均年齢(歳)	41.2	47.7	42.2	41.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	142,100			
大学卒	174,200	240,100	180,300	203,400

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	142,100			
大学卒	174,200	※240,100	180,300	203,400

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日現在	1級	() 2	() 7.7	1級	() 2	() 3.4	1級	() 2	() 3.7	1級	()	()
	2級	() 7	() 26.9	2級	() 15	() 25.9	2級	() 13	() 24.1	2級	() 111	() 41.3
	3級	() 4	() 15.4	3級	() 26	() 44.8	3級	() 6	() 11.1	3級	() 14	() 5.2
	4級	() 3	() 11.5	4級	() 15	() 25.9	4級	() 5	() 9.2	4級	() 75	() 27.9
	5級	() 5	() 19.2				5級	() 15	() 27.8	5級	() 50	() 18.6
	6級	() 3	() 11.5				6級	() 9	() 16.7	6級	() 19	() 7.0
	7級	() 1	() 3.9				7級	() 4	() 7.4			
	8級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 58	() 100	計	() 54	() 100	計	() 269	() 100

平成26年1月1日現在	1級	() 4	() 16.0	1級	() 3	() 5.2	1級	() 2	() 3.7	1級	() 1	() 100
	2級	() 5	() 20.0	2級	() 13	() 22.4	2級	() 14	() 25.9	2級	() 108	() 40.5
	3級	() 3	() 12.0	3級	() 28	() 48.3	3級	() 4	() 7.4	3級	() 15	() 5.6
	4級	() 5	() 20.0	4級	() 14	() 24.1	4級	() 5	() 9.3	4級	() 77	() 28.8
	5級	() 3	() 12.0				5級	() 17	() 31.4	5級	() 50	() 18.7
	6級	() 3	() 12.0				6級	() 7	() 13.0	6級	() 17	() 6.4
	7級	() 1	() 4.0				7級	() 5	() 9.3			
	8級	() 1	() 4.0									
	計	() 25	() 100	計	() 58	() 100	計	() 54	() 100	計	() 267	() 100

※ 職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 事 務 長	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	410	26	61	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	364	24	56	46	238	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1			1	
		2号給 (人)	7	2		2	3
		3号給 (人)	19	2	8	1	8
		4号給 (人)	279	14	46	29	190
		5号給以上 (人)	58	6	2	13	37
比 率 (B)/(A) (%)	88.8	92.3	91.8	85.2	88.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	26	58	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	357	24	56	43	234	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4			1	3
		2号給 (人)	6	1	2		3
		3号給 (人)	11		9		2
		4号給 (人)	310	23	44	38	205
		5号給以上 (人)	26		1	4	21
比 率 (B)/(A) (%)	87.7	92.3	96.6	79.6	87.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.3	24.3	2.2	5.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年1月1日現在)	77.4	98.3	92.6	77.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	37,715	120,593	8,021	22,141
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包 括 業 務 委 託	3,637,000	平成24年度から 平成26年度まで	2,093,230	平成27年度及び 平成28年度	1,543,770	1,543,770

平成27年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	<u>△4,748,700</u>	10,504,709
ハ 構 築 物	174,269	
減価償却累計額	<u>△59,700</u>	114,569
ニ 器 械 備 品	4,626,216	
減価償却累計額	<u>△3,235,275</u>	1,390,941
ホ 車 両	4,561	
減価償却累計額	<u>△3,356</u>	1,205
ヘ リース資産	70,257	
減価償却累計額	<u>△11,710</u>	58,547

有形固定資産合計

12,888,325

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>17,536</u>
----------	--	---------------

無形固定資産合計

17,536

固定資産合計

12,905,861

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		42,182	
(2)	未 収 金	1,271,731		
	貸 倒 引 当 金	<u>△18,909</u>	1,252,822	
(3)	貯 蔵 品		<u>35,661</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,330,665</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,236,526</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,076,391</u>		
	企 業 債 合 計		14,076,391	
(2)	リ ー ス 債 務		46,837	
(3)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,461,045</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,461,045</u>	
	固 定 負 債 合 計			16,584,273
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>644,652</u>		
	企 業 債 合 計		644,652	

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	47,500		
他会計借入金合計		47,500	
(3) リ ー ス 債 務		11,710	
(4) 未 払 金		826,103	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	210,954		
ロ 法定福利費引当金	37,517		
引 当 金 合 計		248,471	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	30,957		
ロ 預 り 保 証 金	500		
その他流動負債合計		31,457	
流 動 負 債 合 計			1,809,893
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,787,562	
収 益 化 累 計 額		△1,552,991	
繰 延 収 益 合 計			234,571
負 債 合 計			18,628,737

資 本 の 部

6 資 本 金 2,681,502

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	3,048,618		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,759		
	<hr/>	3,089,377	
資本剰余金合計			
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,163,090		
	<hr/>	10,163,090	
欠 損 金 合 計			<hr/>
剰 余 金 合 計			△7,073,713
資 本 合 計			<hr/>
負 債 資 本 合 計			△4,392,211
			<hr/>
			14,236,526
			<hr/> <hr/>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6 年～ 39 年

構築物 10 年～ 39 年

器械備品 2 年～ 20 年

車両 4 年～ 5 年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 26 年度末及び平成 27 年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成 26 年度予定 (平成 27 年 3 月 31 日)		平成 27 年度予定 (平成 28 年 3 月 31 日)	
未経過リース料相当額	1 年内	1 1 5, 9 7 9 千円	1 年内	1 1 2, 7 5 8 千円
	<u>1 年超</u>	<u>3 2 8, 6 0 7 千円</u>	<u>1 年超</u>	<u>2 0 6, 7 2 2 千円</u>
	計	4 4 4, 5 8 6 千円	計	3 1 9, 4 8 0 千円

予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ58,547千円である。

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

平成26年度予定 (平成27年3月31日)	平成27年度予定 (平成28年3月31日)
9,598,821千円	9,621,016千円

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成27年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平成27年度予定 (平成28年3月31日)	
未経過リース料相当額	1年内	11,710千円
	1年超	46,837千円
	計	58,547千円

その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成 26 年度予定 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度予定 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
賞与引当金	—	208,035千円
法定福利費引当金	—	36,619千円
退職給付引当金	—	97,000千円

平成26年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	5,908,619		
	(2)外来収益	1,736,889		
	(3)他会計負担金	441,745		
	(4)その他医業収益	239,329	8,326,582	
		<hr/>		
2	医業費用			
	(1)給与費	4,554,140		
	(2)材料費	2,118,898		
	(3)経費	1,684,170		
	(4)減価償却費	862,044		
	(5)資産減耗費	13,000		
	(6)研究研修費	38,412	9,270,664	
		<hr/>	<hr/>	
	医業損失			944,082
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	100		
	(2)他会計補助金	501,502		
	(3)他会計負担金	515,119		
	(4)補助金	48,042		
	(5)長期前受金戻入	337,314		

(6) 退職給付引当金戻入益	42,022		
(7) その他医業外収益	71,139	1,515,238	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	316,752		
(2) 雑損失	286,315	603,067	912,171
経常損失			31,911
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,000		
(2) その他特別損失	2,701,745	2,706,745	△2,701,745
当年度純損失			2,733,656
前年度繰越欠損金			8,358,416
その他未処分利益 剰余金変動額			814,604
当年度未処理欠損金			10,277,468

平成26年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 818,354

ロ 建 物 15,253,409

減価償却累計額 △4,137,895 11,115,514

ハ 構 築 物 154,323

減価償却累計額 △49,426 104,897

ニ 器 械 備 品 3,839,339

減価償却累計額 △3,091,094 748,245

ホ 車 両 4,561

減価償却累計額 △2,967 1,594

有形固定資産合計 12,788,604

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア 21,936

無形固定資産合計 21,936

固定資産合計 12,810,540

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		204,840	
(2) 未 収 金	1,197,704		
貸 倒 引 当 金	<u>△18,909</u>	1,178,795	
(3) 貯 蔵 品		<u>35,661</u>	
流動資産合計			<u>1,419,296</u>
資産合計			<u><u>14,229,836</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,907,043</u>		
企業債合計		13,907,043	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	<u>47,500</u>		
他会計借入金合計		47,500	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>2,417,843</u>		
引当金合計		<u>2,417,843</u>	
固定負債合計			16,372,386

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,584	
	ロ その他の企業債	440,917	
	企業債合計		1,038,501
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	47,500	
	他会計借入金合計		47,500
	(3) 未 払 金		766,024
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	208,035	
	ロ 法定福利費引当金	36,619	
	引 当 金 合 計		244,654
	(5) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	30,957	
	ロ 預 り 保 証 金	500	
	その他流動負債合計		31,457
	流 動 負 債 合 計		2,128,136
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		1,395,948
	収 益 化 累 計 額		△1,151,918
	繰延収益合計		244,030
	負 債 合 計		18,744,552

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,040,491		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,759		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>3,081,250</u>		
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,277,468</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>10,277,468</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△7,196,218</u>
	資 本 合 計			<u>△4,514,716</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,229,836</u></u>

この冊子は再生紙を使用しています。

